

令和5年度 羽曳野市予算概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第
211条第2項の規定に基づき、令和5年度
予算に関する説明書を次のとおり提出します。

令和5年2月24日

羽曳野市長

山 入 端 創

目 次

令和5年度一般会計予算概要	5
令和5年度特別会計予算概要	35
令和5年度国民健康保険特別会計予算概要	36
令和5年度と畜場特別会計予算概要	38
令和5年度介護保険特別会計予算概要	40
令和5年度土地取得特別会計予算概要	42
令和5年度後期高齢者医療特別会計予算概要	44
令和5年度水道事業会計予算概要	47
令和5年度下水道事業会計予算概要	55

令和5年度 歳入歳出予算規模

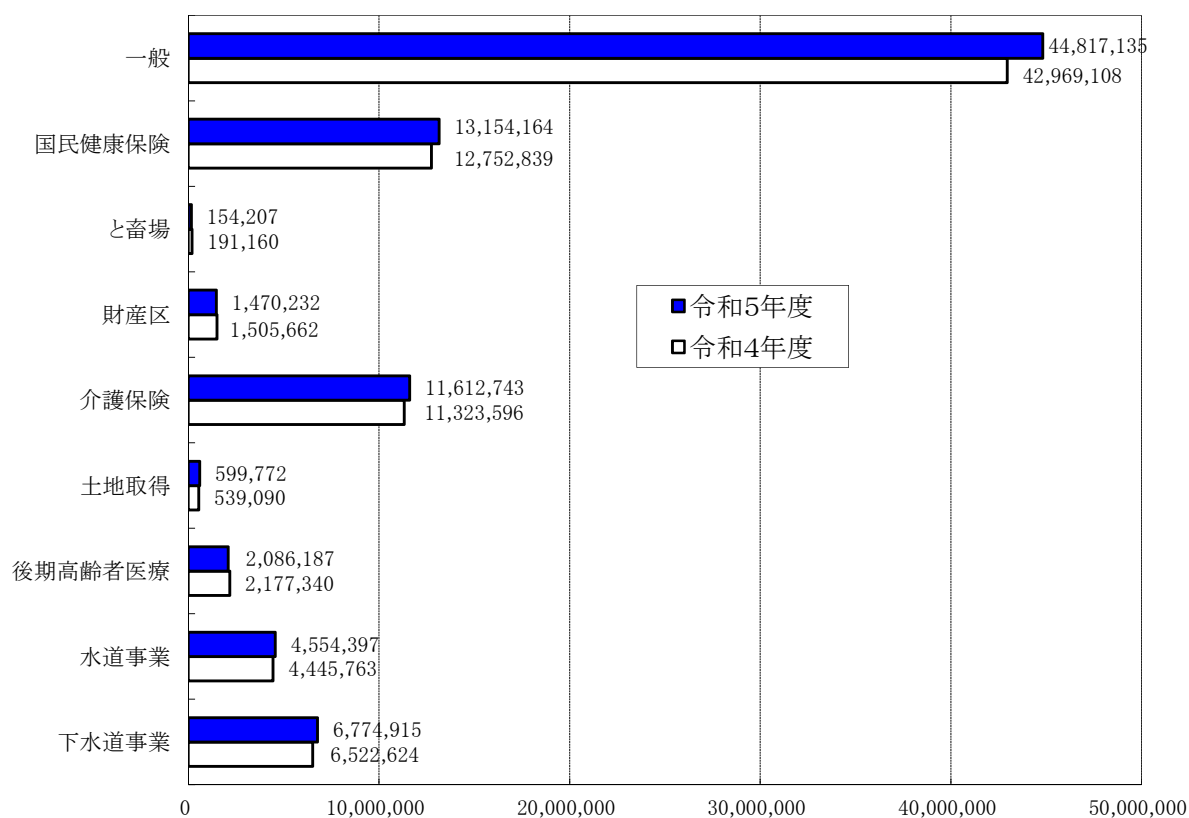
(単位：千円・%)

会 計 名		令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
一 般 会 計		44,817,135	42,969,108	1,848,027	4.3
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	13,154,164	12,752,839	401,325	3.1
	と畜場特別会計	154,207	191,160	-36,953	-19.3
	財産区特別会計	1,470,232	1,505,662	-35,430	-2.4
	介護保険特別会計	11,612,743	11,323,596	289,147	2.6
	土地取得特別会計	599,772	539,090	60,682	11.3
	後期高齢者医療特別会計	2,086,187	2,177,340	-91,153	-4.2
	小 計	29,077,305	28,489,687	587,618	2.1
合 計		73,894,440	71,458,795	2,435,645	3.4
水 道 事 業 会 計		4,554,397	4,445,763	108,634	2.4
下 水 道 事 業 会 計		6,774,915	6,522,624	252,291	3.9
総 計		85,223,752	82,427,182	2,796,570	3.4

※水道事業及び下水道事業会計の金額は、収益的支出及び資本的支出の合計額をもって予算額とする。

令和5年度 各会計の前年度対比

(単位：千円)



令和 5 年度 一般会計予算概要

第 1 表 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)		令和4年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 市 税	12,641,600	28.2	12,185,900	455,700	3.7
2 地 方 譲 与 税	193,000	0.4	206,000	-13,000	-6.3
3 利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	12,000	-1,000	-8.3
4 配 当 割 交 付 金	115,000	0.3	72,000	43,000	59.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	130,000	0.3	91,000	39,000	42.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	194,000	0.4	123,000	71,000	57.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,770,000	6.2	2,338,000	432,000	18.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000	0.0	1	19,999	1,999,900.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	31,000	0.1	44,000	-13,000	-29.5
10 地 方 特 例 交 付 金	116,000	0.3	112,000	4,000	3.6
11 地 方 交 付 税	8,840,000	19.7	8,970,000	-130,000	-1.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	0.0	13,000	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	107,441	0.2	126,563	-19,122	-15.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	451,872	1.0	465,538	-13,666	-2.9
15 国 庫 支 出 金	8,939,451	19.9	9,911,790	-972,339	-9.8
16 府 支 出 金	3,445,248	7.7	3,353,075	92,173	2.7
17 財 産 収 入	15,716	0.0	15,382	334	2.2
18 寄 附 金	249,468	0.6	155,044	94,424	60.9
19 繰 入 金	2,328,548	5.2	1,376,209	952,339	69.2
20 諸 収 入	838,691	1.9	819,006	19,685	2.4
21 市 債	3,366,100	7.5	2,579,600	786,500	30.5
歳 入 合 計	44,817,135	100.0	42,969,108	1,848,027	4.3

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第 2 表 市税予算額の状況

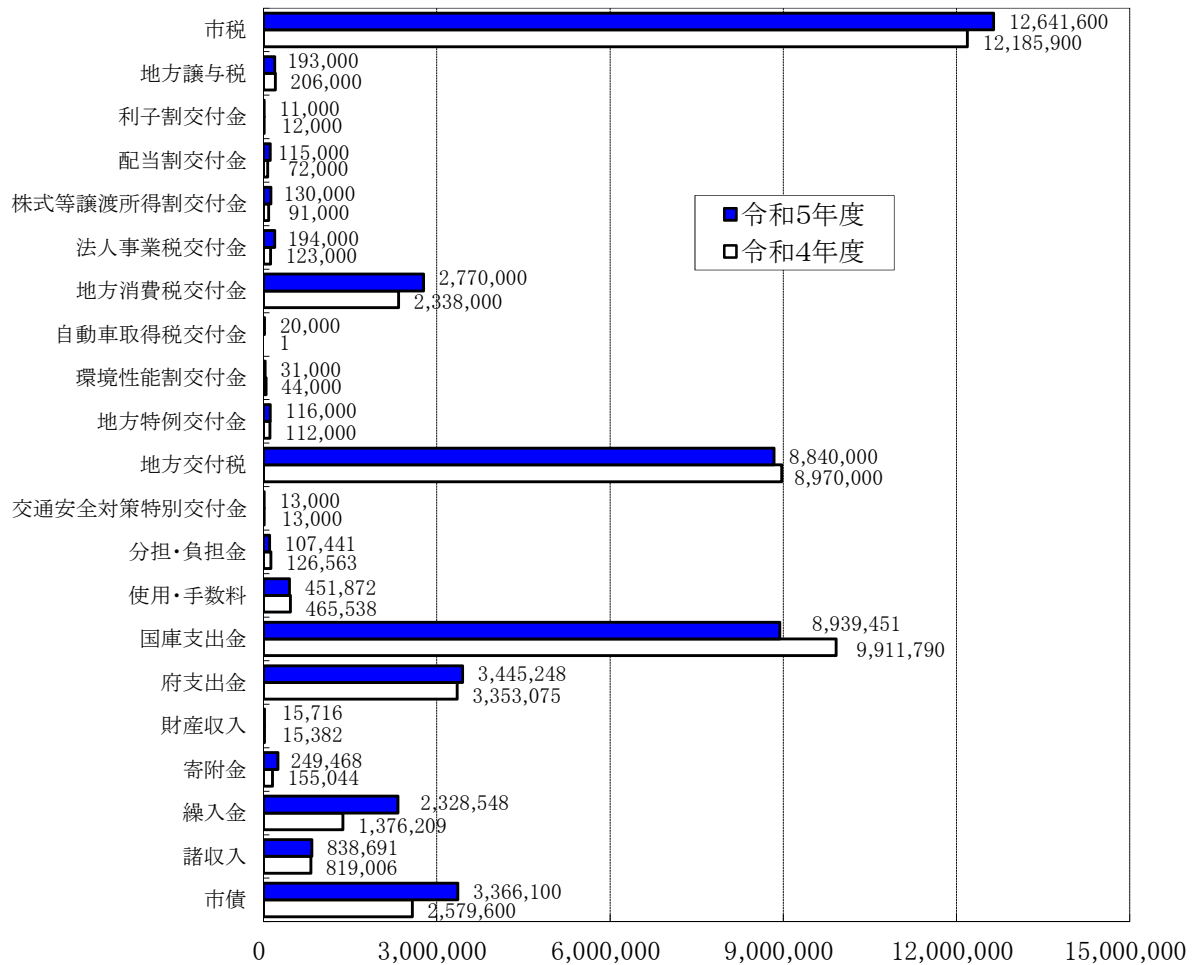
(単位：千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)		令和4年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
市 民 税	5,960,400	47.1	5,731,700	228,700	4.0
個 人 分	5,375,300	42.5	5,155,700	219,600	4.3
法 人 分	585,100	4.6	576,000	9,100	1.6
固 定 資 産 税	4,778,700	37.8	4,581,000	197,700	4.3
純 固 定 資 産 税	4,731,200	37.4	4,533,400	197,800	4.4
交 付 金	47,500	0.4	47,600	-100	-0.2
軽 自 動 車 税	233,900	1.9	229,200	4,700	2.1
種 別 割	221,600	1.8	218,900	2,700	1.2
環 境 性 能 割	12,300	0.1	10,300	2,000	19.4
た ば こ 税	649,000	5.1	650,000	-1,000	-0.2
入 湯 税	26,000	0.2	17,800	8,200	46.1
都 市 計 画 税	993,600	7.9	976,200	17,400	1.8
合 計	12,641,600	100.0	12,185,900	455,700	3.7

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

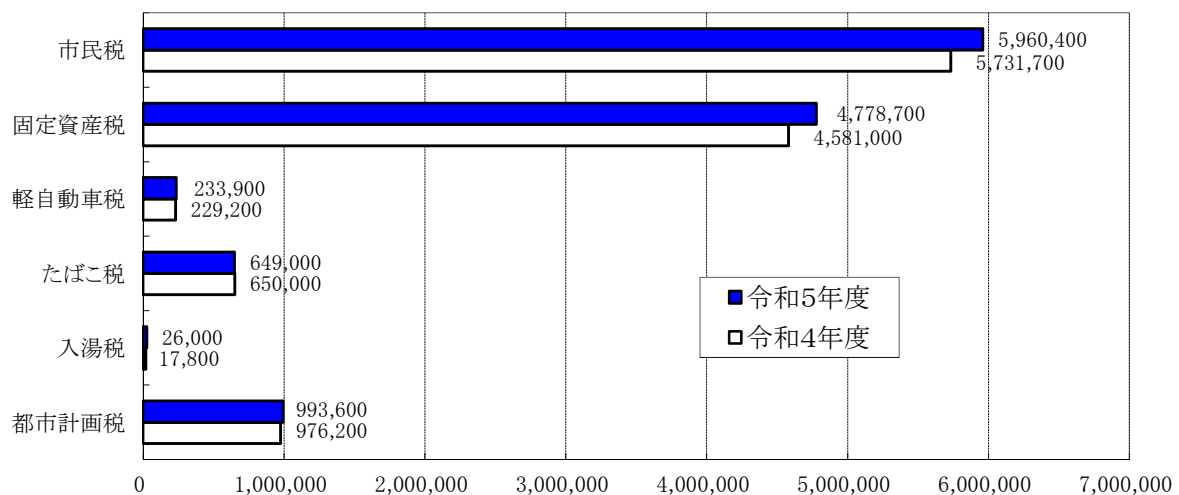
第1図 歳入予算額の前年度対比

(単位：千円)



第2図 市税予算額の前年度対比

(単位：千円)



第 3 表 目的別歳出予算額の状況

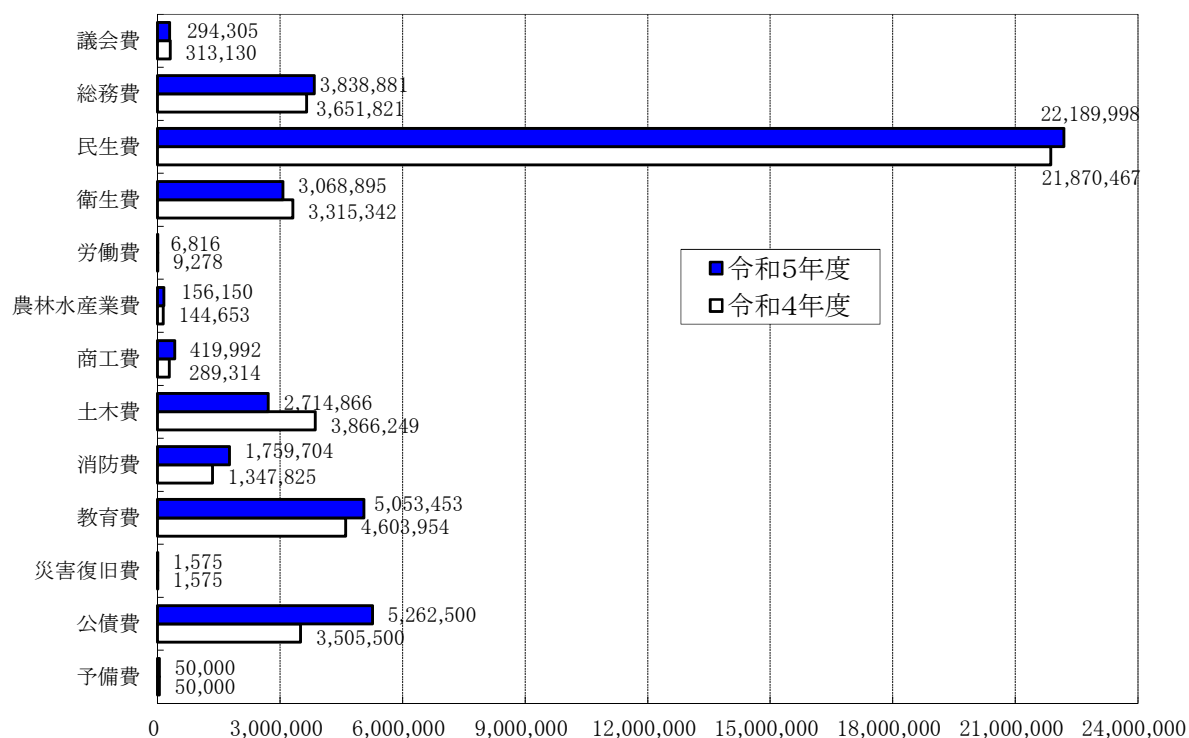
(単位：千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)		令和4年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 議 会 費	294,305	0.7	313,130	-18,825	-6.0
2 総 務 費	3,838,881	8.6	3,651,821	187,060	5.1
3 民 生 費	22,189,998	49.5	21,870,467	319,531	1.5
4 衛 生 費	3,068,895	6.8	3,315,342	-246,447	-7.4
5 労 働 費	6,816	0.0	9,278	-2,462	-26.5
6 農 林 水 産 業 費	156,150	0.3	144,653	11,497	7.9
7 商 工 費	419,992	0.9	289,314	130,678	45.2
8 土 木 費	2,714,866	6.1	3,866,249	-1,151,383	-29.8
9 消 防 費	1,759,704	3.9	1,347,825	411,879	30.6
10 教 育 費	5,053,453	11.3	4,603,954	449,499	9.8
11 災 害 復 旧 費	1,575	0.0	1,575	0	0.0
12 公 債 費	5,262,500	11.7	3,505,500	1,757,000	50.1
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0	0.0
歳 出 合 計	44,817,135	100.0	42,969,108	1,848,027	4.3

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第 3 図 目的別歳出予算額の前年度対比

(単位：千円)



第 4 表 性質別歳出予算額の状況

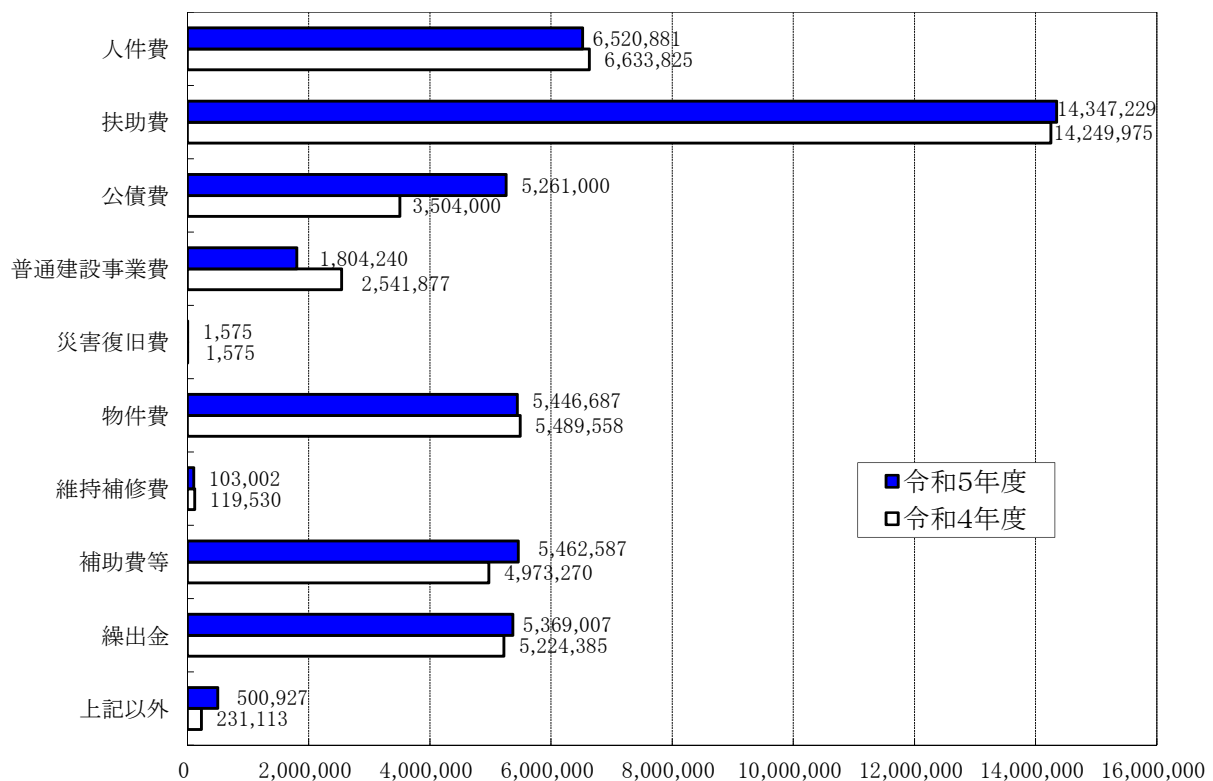
(単位：千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)		令和4年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
人 件 費	6,520,881	14.5	6,633,825	-112,944	-1.7
扶 助 費	14,347,229	32.0	14,249,975	97,254	0.7
公 債 費	5,261,000	11.7	3,504,000	1,757,000	50.1
義務的経費 小計	26,129,110	58.3	24,387,800	1,741,310	7.1
普通建設事業費	1,804,240	4.0	2,541,877	-737,637	-29.0
災害復旧費	1,575	0.0	1,575	0	0.0
投資的経費 小計	1,805,815	4.0	2,543,452	-737,637	-29.0
物 件 費	5,446,687	12.2	5,489,558	-42,871	-0.8
維持補修費	103,002	0.2	119,530	-16,528	-13.8
補助費等	5,462,587	12.2	4,973,270	489,317	9.8
繰 出 金	5,369,007	12.0	5,224,385	144,622	2.8
上記以外	500,927	1.1	231,113	269,814	116.7
義務・投資的経費以外分小計	16,882,210	37.7	16,037,856	844,354	5.3
歳 出 合 計	44,817,135	100.0	42,969,108	1,848,027	4.3

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第 4 図 性質別歳出予算額の前年度対比

(単位：千円)



第 5 表 目的別

目的別 \ 性質別	義務的經費			
	人件費	扶助費	公債費	小計
議 会 費	274,874			274,874
総 務 費	1,839,193	9,840		1,849,033
民 生 費	1,855,022	14,085,349		15,940,371
衛 生 費	409,505	1,495		411,000
労 働 費				
農 林 水 産 業 費	73,788	705		74,493
商 工 費	145,141	1,290		146,431
土 木 費	469,628	3,265		472,893
消 防 費	37,807			37,807
教 育 費	1,415,923	245,285		1,661,208
災 害 復 旧 費				
公 債 費			5,261,000	5,261,000
予 備 費				
合 計	6,520,881	14,347,229	5,261,000	26,129,110

性質別経費の状況

(単位：千円)

義務・投資的経費以外の経費					投資的経費	合計
物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	左記以外		
11,617		7,814				294,305
1,290,920	100	175,643	231,622	237,040	54,523	3,838,881
477,531	60	475,663	5,066,279	138,487	91,607	22,189,998
1,485,538		1,058,361	71,106		42,890	3,068,895
4,869		1,947				6,816
47,743		16,113		12,001	5,800	156,150
163,980		96,334			13,247	419,992
244,802	51,980	1,399,359			545,832	2,714,866
24,879		1,676,325		655	20,038	1,759,704
1,693,308	50,862	555,028		62,744	1,030,303	5,053,453
					1,575	1,575
1,500						5,262,500
				50,000		50,000
5,446,687	103,002	5,462,587	5,369,007	500,927	1,805,815	44,817,135

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和5年度 予 算 額
1. 1. 1	議 会 事 務 局	議会運営費	227,665
2. 1. 1	秘 書 課	秘書事務	5,463
2. 1. 1	人 事 課	人事給与〇A経費	2,772
2. 1. 1	契 約 検 査 課	契約管理費及び〇A経費	20,487
2. 1. 1	総 務 課	情報公開費	211
2. 1. 1	総 務 課	法規管理	2,355
2. 1. 1	総 務 課	総務〇A経費	2,085
2. 1. 2	秘 書 課	広報事業	32,587
2. 1. 2	市民協働ふれあい課	広聴・市民相談事業	9,484
2. 1. 3	出 納 室	会計管理費	16,828
2. 1. 5	政 策 推 進 課	企画費	3,024
2. 1. 6	管 財 用 地 課	法定外公共物管理事業	4,018
2. 1. 6	管 財 用 地 課	公共施設管理事業	308,701
2. 1. 6	管 財 用 地 課	公共用地事業	3,146
2. 1. 7	支 所	戸籍住基事務事業	9,344
2. 1. 7	支 所	施設管理事業	3,948
2. 1. 10	人 事 課	職員研修費	4,322
2. 1. 12	市民協働ふれあい課	市民会館・古市集会所管理運営事業	28,300
2. 1. 13	道 路 公 園 課	放置自転車対策事業	14,163
2. 1. 13	道 路 公 園 課	市営駐輪場施設管理運営事業	7,075
2. 1. 14	災 害 対 策 課	防犯対策費	42,585
2. 1. 15	デ ジ タ ル 推 進 課	情報管理費	443,055
2. 1. 16	人 権 推 進 課	平和推進事業	220
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	町会等振興事業	13,044
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	市民フェスティバル開催事業	3,028
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	緑と市民の協働ふれあいプラザ管理運営事業	4,463
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	コミュニティセンター管理運営事業	89,933
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	都市間交流・国際交流・多文化共生推進事業	147

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
市議会運営費（議員報酬・事務局経費・OA経費・議会ICT化）
市民表彰 互礼会の開催
人事・給与システム管理
契約検査事務経費 電子入札実施 共同利用電子入札システム利用料
情報公開コーナー運営 個人情報保護審査会委員報酬 情報公開審査会委員報酬
弁護士委託 法規管理関係書籍・追録代 行政不服審査会委員報酬 審理員報酬
例規検索システム運用
広報「はびきの」発行 市ウェブサイトのリニューアル 市公式LINEの再構築
法律相談・行政相談等の各種市民相談の実施 タウンミーティング・地域区長懇談会の開催
総合案内・おくやみ窓口の運営
財務会計システム管理 指定金融機関業務委託
はびきの中学生study-O事業
法定外公共物の管理業務に要する経費
公共施設及び市有地の管理 公共施設循環バス運行 公用車管理 本庁舎建替整備にかかる業務委託等
用地の売買に要する経費（測量登記委託料・不動産鑑定手数料等）
戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 証明発行事務 番号制度事務
支所・恵我之荘集会所施設管理
資質向上のための職員研修（法律研修 人権研修 管理職研修等）
市民会館・古市集会所施設管理・運営（指定管理者制度）
放置自転車撤去作業及び街頭指導
市営駐輪場管理運営
防犯灯設置 防犯灯維持管理費補助金 防犯カメラ設置補助金 防犯カメラ設置
機器維持管理 基幹系システム運用 庁内ネットワーク管理 情報セキュリティ対策
地域イントラネットワーク管理 番号制度システム改修 行政手続きオンライン化関係事業
庁内LGWANのWi-Fi設置 基幹系システム標準化
平和推進 平和展開催
町会、自治会等の運営助成など地域コミュニティの振興
市民フェスティバル実行委員会への助成
緑と市民の協働ふれあいプラザ管理運営
羽曳が丘・丹比・東部コミュニティセンター施設管理・運営（指定管理者制度）
国際友好都市（オーストリアウイーン市13区ヒーティング）との交流
多文化共生推進ボランティアの育成・支援

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和5年度 予 算 額
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	地区集会所建設助成事業	5,700
2. 1. 17	デジタル推進課	文書管理OA経費	3,261
2. 1. 17	総 務 課	文書管理・庁内印刷経費	34,668
2. 2. 1	税 務 課	賦課事務	75,969
2. 2. 1	税 務 課	固定資産税評価替事務	8,550
2. 2. 2	税 務 課	徴収事務	38,262
2. 2. 2	税 務 課	滞納処分事務	4,994
2. 3. 1	市 民 課	戸籍住基事務	151,073
2. 4. 3	選挙管理委員会事務局	大阪府議会議員及び知事選挙	40,709
2. 5. 2	総 務 課	基幹統計	6,635
3. 1. 1	福祉指導監査課	法人指導事業	574
3. 1. 2	福祉総務課	社会福祉対策事業	24,489
3. 1. 2	福祉総務課	地域福祉推進事業	114,997
3. 1. 2	福祉総務課	生活困窮者自立支援事業	48,001
3. 1. 2	福祉総務課	羽曳野市ファイン推進基金助成事業	1,200
3. 1. 2	障害福祉課	障害者（児）自立支援事業	4,073,325
3. 1. 2	障害福祉課	地域生活支援事業	259,891
3. 1. 2	障害福祉課	障害者（児）福祉事業	17,474
3. 1. 2	障害福祉課	陵南の森生きがい情報センター運営事業	1,084
3. 1. 2	障害福祉課	障害支援区分認定事業	10,518
3. 1. 2	障害福祉課	障害者施策推進審議会	7,054
3. 1. 2	子育て給付課	母子福祉事業	22,095
3. 1. 3	福祉総務課	老人福祉援護事業	120
3. 1. 3	福祉総務課	老人福祉事業	15,964

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
地区集会所新築、増改築等に対する助成
総合文書管理システム運用
全庁分郵便料 全庁分複写機保守等サービス費 庁内印刷消耗品費
市税賦課事務
固定資産税評価替事務
市税徴収事務 市税催告コールセンター運營業務委託 預貯金等照会業務の電子化
滞納処分事務
戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 証明発行事務 キャッシュレス決済対応レジスターの設置 公的個人認証サービス事務 住居表示業務 各種証明書のコンビニエンスストアでの交付サービス事業 旅券発給事務 個人番号カード交付等事務(申請サポートの実施)
大阪府議会議員選挙及び大阪府知事選挙の執行
住宅・土地統計調査 経済センサス調査区管理
社会福祉法人の認可及び指導監査等
福祉関係団体への助成 特別弔慰金受付事務
コミュニティソーシャルワーカー配置業務委託 地域福祉組織強化支援事業助成 社会福祉協議会運営助成 ふれあいネット雅び事業助成 市民後見推進事業 避難行動要支援者支援ネットワークの運用
自立相談支援事業(大阪府広域就労準備支援事業等) 住居確保給付金の給付 一時生活支援事業
ファイン推進基金運用
補装具給付 更生医療給付 障害者自立支援給付 障害児自立支援給付 育成医療給付
手話・点字・要約筆記 相談支援事業 日常生活用具給付 地域活動支援センター事業 相談支援機能強化事業 生活支援事業 移動支援事業 障害者緊急一時保護業務 日中一時支援事業 重度障害者自動車改造助成 訪問入浴サービス事業
身体障害者生活訓練事業 重度障害者住宅改造助成 身体障害者福祉協議会への助成 ペアレントサポート事業
陵南の森生きがい情報センター運営
障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定
障害者施策推進審議会の運営
母子父子自立支援員 養育費の履行確保等支援事業補助金
自立支援教育訓練給付金 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 高等職業訓練促進給付金
在日外国人高齢者福祉金
敬老祝品 敬老会の開催 老人クラブへの助成

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和5年度 予 算 額
3. 1. 3	地 域 包 括 支 援 課	老人福祉援護事業	55,638
3. 1. 5	福 祉 総 務 課	老人福祉施設管理費	10,671
3. 1. 5	地 域 包 括 支 援 課	高齢生きがいサロン施設管理運営事業	34,054
3. 1. 5	地 域 包 括 支 援 課	介護予防拠点施設管理運営事業	787
3. 1. 5	陵南の森総合センター・ 老人福祉センター	陵南の森老人福祉センター運営事業	5,722
3. 1. 6	人 権 文 化 セ ン タ ー	人権文化センター管理運営事業	12,869
3. 1. 6	人 権 文 化 セ ン タ ー	人権文化センター整備事業	17,719
3. 1. 7	人 権 推 進 課	人権施策企画調整・人権擁護推進事業	2,708
3. 1. 7	人 権 推 進 課	男女共同参画事業	924
3. 1. 7	人 権 推 進 課	人権・男女共同参画フォーラム事業	550
3. 1. 9	障 害 福 祉 課	福祉手当費	68,583
3. 1. 11	陵南の森総合センター・ 老人福祉センター	陵南の森総合センター運営事業	43,071
3. 1. 13	高 年 介 護 課	介護保険事業	1,892,571
	地 域 包 括 支 援 課		67,248
3. 1. 14	高 年 介 護 課	高齢施策企画費	4,843
3. 1. 16	保 険 年 金 課	養育医療費助成事業	2,658
3. 1. 17	保 険 年 金 課	公費医療費助成事業	713,896
3. 2. 1	こ だ も 政 策 課	児童福祉事務	28,642
	子 育 て 給 付 課		
3. 2. 1	こ だ も 政 策 課	家庭児童相談事業	4,606
	こ だ も 家 庭 支 援 課		
3. 2. 1	こ だ も 家 庭 支 援 課	子ども家庭総合支援拠点	10,813
3. 2. 1	こ だ も 政 策 課	OA経費	9,376
	子 育 て 給 付 課		
3. 2. 1	こ だ も 政 策 課	ダルビッシュ有子ども福祉基金事業	670
3. 2. 1	子 育 て 給 付 課	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業	1,500
3. 2. 1	こ だ も 政 策 課	子ども夢プラン策定	5,616

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
緊急通報システム委託 自立支援短期宿泊事業委託 移送サービス事業委託 福祉理美容委託 街かどデイハウス支援事業費補助 老人保護措置費 高齢者福祉システム保守 みまもりあいプロジェクト業務委託 特殊詐欺対策用機器の無料貸出し事業
認知症初期集中支援チーム運營業務委託 認知症カフェ開設運営等支援
殖生南老人いきいの家・向野老人いきいの家施設管理運営
高年生きがいサロン管理・運営
L I C ウェルネスゾーン及びはびきのウェルネスの管理運営
陵南の森老人福祉センター運営
人権文化センター施設管理 総合相談事業 地域交流促進事業
人権文化センター整備 に係る基本・実施設計業務
人権審議会開催 人権啓発推進協議会助成 人権啓発・人材養成事業市町村分担金 人権啓発事業
男女共同参画推進審議会開催 男女共生セミナー開催 女性相談 啓発冊子「きらりHABIKINO」発行
人権・男女共同参画フォーラム開催
特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当 在日外国人障害福祉金
陵南の森総合センター施設管理運営
介護保険特別会計への繰出金 社会福祉法人利用者負担金助成事業 介護保険サービス利用者負担金助成事業 地域医療介護総合確保基金事業補助金
地域包括支援センターで実施する予防給付ケアプラン作成業務
介護保険等推進協議会委員報酬 高年者いきいき計画策定業務委託
養育医療に係る医療費・入院時食事療養費助成
重度障害者医療・ひとり親家庭医療・子ども医療・入院時食事療養費助成・システム改修
児童福祉事務全般に関わる経費（会計年度任用職員（心理相談員、一般事務職員等）人件費等）
臨床心理士巡回訪問
家庭児童相談 短期保護 児童虐待対応 乳児家庭全戸訪問 より良い親子関係をめざすペアレント・トレーニング
子ども家庭総合支援拠点事業の運営 こども家庭センター設置に向けた体制整備
システム管理（児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援システム、登園管理システムほか）
ダルビッシュ有文庫等の基金事業 児童養護施設退所児童進学応援奨学金
幼児教育・保育無償化に係る保護者向け案内文書等の作成、発送
第3期はびきのこども夢プランの策定 に向けた基礎調査の実施

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和5年度 予 算 額
3. 2. 2	子 育 て 給 付 課	民間保育所運営費	1,830,636
3. 2. 2	子 育 て 給 付 課	民間保育所運営費	4,900
3. 2. 2	子 育 て 給 付 課	延長保育（新型コロナウイルス感染症対策分）	2,450
3. 2. 2	子 育 て 給 付 課	一時預かり（新型コロナウイルス感染症対策分）	2,100
3. 2. 2	子 育 て 給 付 課	病児保育（新型コロナウイルス感染症対策分）	3,000
3. 2. 4	子 育 て 給 付 課	児童扶養手当費	557,930
3. 2. 5	子 育 て 給 付 課	入所施設措置費	16,990
3. 2. 6	こ ども 政 策 課	保育園施設管理運営費	325,154
	子 育 て 給 付 課		
3. 2. 6	こ ども 政 策 課	保育園リフレッシュ事業	3,000
3. 2. 6	こ ども 政 策 課	保育所運営事業	1,500
3. 2. 6	こ ども 家 庭 支 援 課	利用者支援（新型コロナウイルス感染症対策分）	300
3. 2. 6	子 育 て 給 付 課	延長保育（新型コロナウイルス感染症対策分）	750
3. 2. 6	子 育 て 給 付 課	病児保育（新型コロナウイルス感染症対策分）	900
3. 2. 7	子 育 て 給 付 課	障害児通所支援費	24,900
	こ ども 家 庭 支 援 課		
3. 2. 8	こ ども 政 策 課	地域支援事業	54,968
	子 育 て 給 付 課		
	こ ども 家 庭 支 援 課		
3. 2. 8	こ ども 家 庭 支 援 課	子育て支援センター施設管理運営費	9,950
3. 2. 8	こ ども 家 庭 支 援 課	ファミリーサポートセンター事業	3,077
3. 2. 8	こ ども 家 庭 支 援 課	パンダ・きりん教室	9,235
3. 2. 8	こ ども 政 策 課	古市複合館施設管理	4,527
3. 2. 8	こ ども 家 庭 支 援 課	子どもの貧困対策	2,645
3. 2. 8	こ ども 政 策 課	地域支援事業	3,900
3. 2. 8	こ ども 家 庭 支 援 課	乳児家庭全戸訪問（新型コロナウイルス感染症対策分）	300
3. 2. 8	こ ども 家 庭 支 援 課	養育支援（新型コロナウイルス感染症対策分）	300
3. 2. 8	子 育 て 給 付 課	地域子育て支援拠点（新型コロナウイルス感染症対策分）	1,800
	こ ども 家 庭 支 援 課		
3. 2. 8	子 育 て 給 付 課	病児保育（新型コロナウイルス感染症対策分）	300
3. 2. 8	こ ども 家 庭 支 援 課	子育て援助活動支援（新型コロナウイルス感染症対策分）	300

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
民間保育園への措置委託及び運営補助 一時預かり事業補助 子育て支援保育士事業補助 延長保育事業補助 保育料第2子半額・第3子以降無償化 民間認可保育施設運営費補助の拡充
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金
児童扶養手当
母子生活支援施設委託 助産施設委託
市立保育園管理運営 旧島泉保育園園舎解体
市立保育園備品等購入
新型コロナウイルス感染症対策事業費 公立認可保育施設使用済み紙おむつの処分サービス
新型コロナウイルス感染症対策事業費
新型コロナウイルス感染症対策事業費
新型コロナウイルス感染症対策事業費
児童発達支援センター運営助成金 発達障がい療育等支援事業所委託料 子育て支援保育士事業補助金
認可外保育施設衛生・安全対策事業補助金
地域子育て支援拠点事業委託 子育てのための施設等利用給付費負担金 病後児対応型事業補助金
養育支援訪問事業委託
子育て支援センター施設管理運営
ファミリーサポートセンターの運営
幼児健診後フォロー教室
古市複合館施設管理
子どもの貧困対策事業
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金
新型コロナウイルス感染症対策事業費
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金ほか
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金
新型コロナウイルス感染症対策事業費

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和5年度 予 算 額
3. 2. 9	子 育 て 給 付 課	児童手当	1,477,905
3. 2. 10	こ ども 政 策 課	こども園整備	13,150
3. 2. 10	こ ども 政 策 課 子 育 て 給 付 課	認定こども園施設管理運営費	294,686
3. 2. 10	こ ども 政 策 課	こども園運営	1,000
3. 2. 10	こ ども 政 策 課	はびきのE-K i d s !	887
3. 2. 10	子 育 て 給 付 課	延長保育（新型コロナウイルス感染症対策分）	500
3. 2. 10	子 育 て 給 付 課	一時預かり（新型コロナウイルス感染症対策分）	600
3. 2. 10	子 育 て 給 付 課	病児保育（新型コロナウイルス感染症対策分）	600
3. 3. 1	生 活 福 祉 課	生活保護事務費	50,714
3. 3. 2	生 活 福 祉 課	生活保護事業	5,152,910
3. 4. 1	保 険 年 金 課	国民年金取扱事務	11,436
3. 5. 1	災 害 対 策 課	災害救助費	34,500
3. 6. 1	保 険 年 金 課	国民健康保険事業	1,271,882
3. 7. 1	保 険 年 金 課	後期高齢者医療事業	1,917,514
4. 1. 1	健 康 増 進 課	保健衛生管理	15,706
4. 1. 1	健 康 増 進 課	健康増進計画等推進事業	7,728
4. 1. 2	健 康 増 進 課	予防接種	346,732
4. 1. 2	健 康 増 進 課	保健事業	172,368
4. 1. 2	こ ども 家 庭 支 援 課	親子すこやか事業	130,258
4. 1. 2	健 康 増 進 課	健康増進啓発事業	3,142
4. 1. 2	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 対 策 室	新型コロナウイルスワクチン接種事業	14,846
4. 1. 2	子 育 て 給 付 課 こ ども 家 庭 支 援 課	出産・子育て応援交付金事業	79,767
4. 1. 3	環 境 衛 生 課	狂犬病予防事業	1,812
4. 1. 3	環 境 衛 生 課	動物愛護推進事業	227

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
児童手当
新たな公立認定こども園整備 に係る基本・実施設計業務等
認定こども園管理運営
新型コロナウイルス感染症対策事業費 公立認可保育施設使用済み紙おむつの処分サービス
はびきのE-Kids！事業運営支援業務委託
新型コロナウイルス感染症対策事業費
新型コロナウイルス感染症対策事業費
新型コロナウイルス感染症対策事業費
生活保護取扱事務経費 面接相談員・就労支援員等の配置 大阪府広域就労準備支援事業（被保護者分）
健康管理支援事業
生活保護費
国民年金取扱事務経費（報酬、郵便料、OA経費等）
災害弔慰金 災害見舞金 災害援護資金貸付金
国民健康保険特別会計への繰出金（基盤安定等繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、保健事業等繰出金）
後期高齢者医療特別会計への繰出金、負担金（後期高齢者医療広域連合市町村負担金、療養給付費負担金）
2次救急医療体制整備事業分担金 南河内圏域障害児（者）歯科診療事業負担金
健康づくり推進協議会運営 （仮称）はびきの健康づくり運動プラン等策定
高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、麻しん・風しん混合、B型肝炎、4種混合、水痘、日本脳炎、ロタウイルス、子宮頸がん 等
各種検診（がん検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検査） 健康教育 健康・栄養相談 検診費用助成事業
がん患者医療用ウィッグ・乳房補正具購入費用助成 食生活改善 感染症対策 成人歯科健診
各種健診（市民健診・健康づくり健診）
妊産婦健診 乳幼児健診 妊婦・乳幼児歯科健診 妊産婦・新生児訪問指導 マタニティスクール 産後ケア事業
新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部助成 乳幼児健診視力検査における屈折検査の導入
すくすく健診（乳幼児フォロー健診）における小児発達専門医による診察・相談等の実施
ふれあい健康まつり・はびきの健康フォーラムの開催
新型コロナウイルスワクチン接種にかかる事業
出産・子育てに係る伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施
防疫関連事業 蜂の巣駆除費助成金 防疫狂犬病予防注射の実施等
犬猫マイクロチップ装着にかかる費用の一部助成 ペットの同行避難に向けた環境づくり

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和5年度 予 算 額
4. 1. 3	環 境 衛 生 課	と畜場特別会計繰出金	71,106
4. 1. 4	環 境 衛 生 課	共同浴場管理費	42,943
4. 1. 5	健 康 増 進 課	休日急病診療所運営費	42,113
4. 1. 6	健 康 増 進 課	保健センター施設管理費	16,167
4. 1. 7	環 境 衛 生 課	環境美化対策費	455
4. 1. 10	健 康 増 進 課	南河内北部広域小児急病診療事業	46,976
4. 2. 1	環 境 衛 生 課	し尿処理事業	14,289
4. 2. 1	環 境 衛 生 課	柏羽藤環境事業組合負担金	944,554
4. 2. 2	環 境 衛 生 課	塵芥処理事業	733,999
4. 2. 3	環 境 衛 生 課	ごみ減量・リサイクル事業	9,749
4. 3. 1	環 境 衛 生 課	公害対策事業	11,043
5. 1. 1	産 業 振 興 課	労働諸費	9,163
6. 1. 1	農 業 委 員 会 事 務 局	農業委員会費	6,643
6. 1. 3	産 業 振 興 課	農業振興費	24,630
6. 1. 5	産 業 振 興 課	農地費	13,917
6. 1. 5	下 水 道 総 務 課	排水機場管理	31,399
7. 1. 2	観 光 課	商工振興費	900
	産 業 振 興 課		15,280
7. 1. 3	観 光 課	観光	62,223
7. 1. 3	政 策 推 進 課	地方創生（旧浅野家住宅）	27,272
7. 1. 4	観 光 課	道の駅「しらとりの郷・羽曳野」管理事業	34,607
7. 1. 5	産 業 振 興 課	消費者対策費	4,296
7. 1. 6	産 業 振 興 課	ふるさと納税事業	136,654
8. 1. 2	維 持 管 理 課	維持管理業務	38,884
8. 2. 1	下 水 道 総 務 課	南阪奈道路ポンプ施設管理	21,344
8. 2. 2	道 路 公 園 課	道路維持補修及び舗装事業	152,970
8. 2. 2	道 路 公 園 課	道路改良事業	95,105
8. 2. 2	道 路 公 園 課	恵我ノ荘駅前南側広場整備事業	43,906
8. 2. 2	道 路 公 園 課	府道郡戸大堀線（都計道路恵我之荘駅前南側線）整備事業	2,333
8. 2. 3	道 路 公 園 課	橋梁改修事業	92,579
8. 2. 4	道 路 公 園 課	交通安全施設管理及び整備事業	28,246

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
と畜場特別会計への繰出金
共同浴場解体撤去工事
休日急病診療所運営
保健センター施設管理業務
石川クリーン作戦実施 違反屋外広告物追放事業 共同墓地障壁等整備事業費補助金
南河内北部広域小児急病事業運営
し尿汲取業者への助成
羽曳野市、柏原市、藤井寺市の3市のごみ・し尿の処理運営及び余熱利用施設解体撤去費用の負担金
塵芥収集委託 不燃・粗大・資源物収集委託
古紙回収への助成 ペットボトル等回収業務
水質検査(河川水質調査等) 大気検査(ダイオキシン類調査等) 環境騒音測定 水辺の観察会
勤労者互助会等労働関係団体への助成 地域就労・障害者雇用相談業務委託 地域しごと支援業務委託
農業委員会運営(委員報酬・事務局経費) 農地情報公開システム管理
農業協同組合・農業共済組合等農業関係団体への助成 農業振興の助成 有害鳥獣駆除対策
森林経営管理制度の導入に向けた準備
市単独土地改良工事 市単独土地改良事業補助金 水利施設管理
古市排水機場・川向排水機場・壺井排水機場管理業務
収穫祭実行委員会への補助
商工会助成 創業支援補助金 地域商業振興事業補助 商店街街灯電気料金補助 生業用駐車場維持管理
観光振興 竹内街道まち並み賑わい事業 大阪はびきの観光局運営費補助金 観光振興イベント
旧浅野家住宅設計業務委託
道の駅「しらとりの郷・羽曳野」管理業務
消費生活センター運営業務 消費者団体連絡協議会への助成
ふるさと納税事業関連
道路・排水路・公園・その他公共施設等の維持修繕
南阪奈道路及び側道の雨水排水ポンプ場の管理
市道維持補修・舗装工事 私道舗装助成金
八尾富田林線関連道路(羽曳が丘西65号線)整備 西浦交差点部改良 恵我之荘島泉線道路拡幅
事業用地管理 送迎車両の乗降スペースの暫定整備
境界確定・用地測量事務
橋梁工事 橋梁点検
道路反射鏡の設置・補修 防護柵・区画線・警戒標示・標識等の整備・補修 横断者注意喚起灯の設置

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和5年度 予 算 額
8. 3. 1	下 水 道 建 設 課	河川管理	9,654
8. 4. 1	都 市 計 画 課	都市計画事業	859
8. 4. 3	道 路 公 園 課	緑化推進事業	8,354
8. 4. 3	道 路 公 園 課	公園管理事業	69,301
8. 4. 3	道 路 公 園 課	公園整備改修事業	123,517
8. 4. 4	道 路 公 園 課	駒ヶ谷駅駐車場管理事業	1,743
8. 4. 4	都 市 計 画 課	航空写真測量事業	5,632
8. 4. 4	都 市 計 画 課	古市駅西駐車場・東駐車場・東広場管理事業	8,576
8. 4. 4	都 市 計 画 課	都市景観形成等検討事業	190
8. 4. 4	建 築 指 導 課	特定行政庁運営事業	2,600
8. 4. 4	建 築 住 宅 課	建築物耐震化補助事業	16,005
8. 4. 4	建 築 住 宅 課	空家対策事業	1,567
8. 4. 5	下 水 道 建 設 課	排水路管理	3,877
8. 4. 6	下 水 道 総 務 課	公共下水道事業	1,377,058
	下 水 道 建 設 課		
8. 5. 1	建 築 住 宅 課	住宅管理費	31,388
8. 5. 1	建 築 住 宅 課	住宅改修事業	58,590
9. 1. 1	災 害 対 策 課	柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金	1,648,996
9. 1. 2	災 害 対 策 課	非常備消防費	49,264
9. 1. 3	災 害 対 策 課	消防施設費	29,731
9. 1. 5	災 害 対 策 課	災害対策費	26,267
	防 災 企 画 課		
10. 1. 1	教 育 総 務 課	教育委員会事業	4,160
10. 1. 2	学 校 教 育 課	不登校児童・生徒適応指導事業	1,506
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育指導	17,118
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育研究所費	7,923
10. 1. 2	学 校 教 育 課	海外帰国児童・生徒適応学級費	8,373
10. 1. 2	学 校 教 育 課	支援教育基盤整備事業	17,196
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育相談充実事業	1,314
10. 1. 2	学 校 教 育 課	進路選択支援事業	1,121
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育指導専門員事業	3,072

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
河川の修繕等
都市計画審議会の運営
みどりの講習会開催 市民・公共緑化推進費 誕生記念樹の植樹
公園管理清掃 公園遊具等修繕 植栽管理工事
(仮称) 島泉まちかど遊び広場整備 (仮称) スケボーパークはびきの整備
駒ヶ谷駅駐車場管理業務
羽曳野市全域の航空写真撮影
古市駅西駐車場 (月極駐車区画の廃止及び時間駐車区画の拡張等) ・古市駅東駐車場・古市駅東広場管理業務
景観審議会の運営
特定行政庁・建築審査会運営
民間建築物の耐震化関連業務
空家等対策協議会の運営 弁護士委託
排水路の修繕等
下水道事業会計への補助金
市営住宅保守管理
住宅改修工事 (市営住宅仮囲設置工事等)
柏原羽曳野藤井寺消防組合の運営費の負担金 消防広域化に向けた負担金 (消防指令台改修・はしご車更新)
消防団の運営管理 大阪航空消防運営費分担金 救急安心センターおおさか事業運営費分担金
消火栓新設・更新取替工事及び維持管理 防災行政無線の維持管理 多機能活動支援車購入
コンビニエンスストアAED設置
災害対策食糧・物資・備品購入 感染症対策物資・備品購入 防災講演会・地域防災研修会の開催
防災士資格取得負担金 救護所開設用備品購入 防災倉庫整備 自主防災組織活動補助 防災イベントの開催
教育委員会議の開催 教育委員会表彰および教育長表彰の実施
不登校児童・生徒適応指導教室の運営
学習アプリを用いた個別最適化学習の実施
様々な教育課題に対応するための調査研究や教職員研修 教育相談の実施
海外帰国児童・生徒適応指導講師謝礼
支援の必要な幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みへの支援
教育研究所への臨床心理士の配置による教育相談の充実
進路選択相談員謝礼ほか相談に要する事務費
教員経験者による様々な教育課題への対応・支援

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和5年度 予 算 額
10.1.2	学 校 教 育 課	学校園活性化推進事業	1,300
10.1.2	学 校 教 育 課	学校図書館支援事業	5,031
10.1.2	学 校 教 育 課	ほっとスクール支援員派遣事業	1,118
10.1.2	学 校 教 育 課	幼小中一貫教育整備事業	4,620
10.1.2	学 校 教 育 課	子育て連携支援事業	2,280
10.1.2	学 校 教 育 課	学校いじめ問題対策審議会	61
10.1.2	学 校 教 育 課	スクールソーシャルワーカー配置事業	7,746
10.2.1	教 育 総 務 課	小学校施設管理事業	171,473
10.2.1	教 育 総 務 課	小学校運営事業	68,814
	学 校 教 育 課		42,006
10.2.1	教 育 総 務 課	小学校教材事業	5,391
10.2.1	教 育 総 務 課	小学校支援学級事業	2,343
10.2.1	教 育 総 務 課	小学校安全対策事業	9,368
10.2.1	学 校 教 育 課	小学校保健衛生費	27,878
10.2.1	学 校 教 育 課	肢体不自由児療育センター事業（小学校）	19,995
10.2.1	学 校 教 育 課	OA経費（学校教育課 小学校）	6,689
10.2.1	教 育 総 務 課	小学校校務員費	36,643
10.2.1	教 育 総 務 課	空調設備設置事業	310,547
10.2.1	教 育 総 務 課	小学校施設整備事業	29,072
10.2.2	学 校 教 育 課	小学校教育振興費	68,359
10.2.2	学 校 教 育 課	はびきの・オリジナル・ティーチャー事業（小学校）	16,683
10.2.2	学 校 教 育 課	学校図書館情報化活性化推進事業（小学校）	41,979
10.2.2	教 育 総 務 課	教育用コンピュータ設置事業	65,432
10.3.1	教 育 総 務 課	中学校施設管理事業	102,214
10.3.1	教 育 総 務 課	中学校運営事業	38,911
	学 校 教 育 課		4,122
10.3.1	教 育 総 務 課	中学校教材事業	2,834
10.3.1	教 育 総 務 課	中学校支援学級事業	858
10.3.1	学 校 教 育 課	中学校保健衛生費	15,918
10.3.1	学 校 教 育 課	肢体不自由児療育センター事業（中学校）	2,451
10.3.1	学 校 教 育 課	OA経費（学校教育課 中学校）	2,922
10.3.1	教 育 総 務 課	中学校校務員費	16,134

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
スクールコーディネーターの派遣による、学習活動の支援や地域連携活動等の推進
市立中央図書館における書籍配送と、小・中学校図書館協力員を中心とした学校図書館への支援
幼児・児童・生徒の学習をサポートするため、教員の補助として大学生サポーター等の配置
埴生幼、はびきの埴生学園において英語教育の充実を図るため、英語指導助手の配置
幼小中一貫教育推進における学校への支援及び助言、学校と保護者間の連絡調整
学校いじめ問題対策審議会の運営
学校で見える子どもの課題対応や福祉など関係機関と連携していくためのスクールソーシャルワーカーの配置
小学校の管理運営・施設営繕
消耗品・学校図書・校具設備備品等の購入 各種機器の検査・保守管理
日本スポーツ振興センター負担金 教師用指導書（指導者用デジタル教科書等）の購入 新採択教科書の購入
義務教育教材備品等の購入
支援学級備品等の購入
小学校安全管理員の配置 新1年生への防犯ブザーの配布
校医手当 検尿・結核・脊柱側彎等各種検診 環境衛生検査
肢体不自由児のための通学援助と障がいに応じた訓練・指導の実施
G I G A スクール運営支援センターの運営
校務員の配置
小学校体育館空調設備設置工事
小学校施設整備工事
クラブ活動・生徒指導連絡協議会への助成 市指定研究学校への補助 要保護児童等への扶助
教科担任制を実施するべく非常勤講師を配置
学習情報センター機能を持つ学校図書館への専任司書の配置
小学校の I C T 教育環境の整備
中学校の管理運営・施設営繕
消耗品・学校図書・校具設備備品等の購入 各種機器の検査・保守管理
日本スポーツ振興センター負担金 教師用指導書（指導者用デジタル教科書等）の購入
義務教育教材備品等の購入
支援学級備品等の購入
校医手当 検尿・結核・脊柱側彎等各種検診 環境衛生検査
肢体不自由児のための通学援助と障がいに応じた訓練・指導の実施
G I G A スクール運営支援センターの運営
校務員の配置

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和5年度 予 算 額
10.3.1	教 育 総 務 課	中学校施設整備事業	417,914
10.3.2	学 校 教 育 課	中学校教育振興費	48,307
10.3.2	学 校 教 育 課	部活動指導体制充実事業	1,577
10.3.2	学 校 教 育 課	はびきの・オリジナル・ティーチャー事業（中学校）	5,467
10.3.2	学 校 教 育 課	学校図書館情報化活性化推進事業（中学校）	3,097
10.3.2	教 育 総 務 課	教育用コンピュータ設置事業	36,788
10.3.2	学 校 教 育 課	海外招聘英語指導事業	23,506
10.4.1	こ ども 政 策 課	幼稚園施設管理事業	12,871
10.4.1	こ ども 政 策 課 子 育 て 給 付 課	幼稚園運営事業	68,844
10.4.1	子 育 て 給 付 課	私立幼稚園助成事業	353,774
10.4.1	こ ども 政 策 課	幼稚園保健衛生費	5,119
10.4.1	こ ども 政 策 課	幼稚園施設改修	33,161
10.4.1	こ ども 政 策 課	幼稚園運営 [総務]	4,000
10.4.1	こ ども 政 策 課	はびきのE-K i d s ! 事業	689
10.4.1	子 育 て 給 付 課	一時預かり（新型コロナウイルス感染症対策分）	300
10.5.1	社 会 教 育 課	社会教育事業	2,823
10.5.2	社 会 教 育 課	青少年育成事業	24,655
10.5.3	社 会 教 育 課	少年健全育成事業	12,310
10.5.4	文 化 財 課	文化財保護及び発掘調査費	126,093
10.5.4	文 化 財 課	文化財保護審議会費	363
10.5.4	文 化 財 課	シンポジウムと歴史ウォーク事業	106
10.5.5	陵南の森公民館	陵南の森公民館運営事業	2,169
10.5.6	社 会 教 育 課	青少年センター運営費	4,162
10.5.7	学 校 教 育 課	人権教育事業	393
10.5.8	青少年児童センター	青少年児童センター運営費	20,045

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
中学校施設整備工事
クラブ活動・生徒指導連絡協議会への助成 市指定研究学校への補助 要保護生徒等への扶助
英語教育推進事業助成
部活動指導員の配置 部活動外部指導者の配置
学校別の課題に対応するべく非常勤講師を配置
学習情報センター機能を持つ学校図書館への専任司書の配置
中学校のICT教育環境の整備
ネイティブな英語に接するための英語指導助手の配置 (仮称) 英語ドリームフェスティバル消耗品費
幼稚園の管理運営・施設営繕・維持補修
消耗品・幼稚園図書・園具設備備品等の購入 各種機器の検査・保守管理 日本スポーツ振興センター負担金
幼稚園への会計年度任用職員(特定・一般業務職員)の配置
子どものための教育・保育給付費負担金 子育てのための施設等利用給付費負担金
未移行幼稚園における副食費補足給付費補助金
園医手当 検尿他各種検診 教室等空気環境衛生検査
埴生幼稚園保育室増築工事
新型コロナウイルス感染症対策事業費
はびきのE-Kids!事業運営支援業務委託
新型コロナウイルス感染症対策事業費
社会教育委員会議の開催 婦人団体協議会・文化連盟・PTA連絡協議会への助成 識字学級開催
青少年指導員連絡協議会・青少年健全育成推進協議会・こども会育成連絡協議会への助成 20歳のつどいの開催
青少年健全育成推進大会等開催 野外活動広場の管理 ふれ愛キャンプの開催 放課後子ども教室
学校支援地域本部 親学習 青色防犯パトロール
白鳥児童館運営・施設管理 夏休みラジオ体操
市内遺跡の発掘調査及び遺物整理 史跡地の管理 史跡指定地の公有化 史跡古市古墳群整備基本計画策定
文化財指定
歴史街道推進協議会会費
入門講座等各種講座開催
こどもアート等各種教室開催
人権教育の推進 人権教育指導者研修の実施
青少年児童センター施設管理運営 工作教室等各種教室開催 青少年児童センター建替え工事基本設計等
青少年児童センター体育館改修工事基本設計等

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和5年度 予 算 額
10.5.9	図 書 館 課	図書館総合運営事業	142,631
10.5.10	世 界 遺 産 課	世界遺産保存活用	13,588
10.5.11	社 会 教 育 課	留守家庭児童会運営費	243,484
10.5.12	社 会 教 育 課	生活文化情報センター運営事業	253,197
10.5.13	社 会 教 育 課	はびきの市民大学事業	28,240
10.6.1	ス ポ ー ツ 振 興 課	体育振興事業	23,553
10.6.2	給 食 セ ン タ ー	小学校給食事業	487,013
10.6.2	食 育 ・ 給 食 課	小・中学校給食事業	65,509
10.6.2	食 育 ・ 給 食 課	多子世帯学校給食費助成事業	29,604
10.6.2	給 食 セ ン タ ー	学校給食センター整備事業（複合化）	17,600
10.6.3	ス ポ ー ツ 振 興 課	体育施設管理運営事業	334,392

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
中央・陵南の森等の市内図書館の運営 ブックステーション運営 広域相互利用事業 電子図書館サービス 電子図書館の学校連携 中央図書館・陵南の森図書館の無線LAN等の通信環境整備
「百舌鳥・古市古墳群」の保存管理、活用や継承にかかる諸事業 緩衝地帯における環境整備、来訪者対策
留守家庭児童会の運営
生活文化情報センター管理・運営(指定管理者制度) 文化振興公演委託 生活文化情報センター エアコン等購入
はびきの市民大学の運営
市民体育祭・市民総合体育大会・各種スポーツ大会等の実施 体育協会、スポーツ少年団等への助成 スポーツ施設予約システムの運用・更新
学校給食センター管理運営 給食調理業務の委託
小・中学校給食事業の実施
第3子以降に対する学校給食費の助成
学校給食センター整備にかかる基本設計等の委託
石川スポーツ公園、羽曳が丘テニスコート、中央スポーツ公園、市民プール、茶山テニスコートの管理運営 総合スポーツセンター、市民体育館、市民体育館屋外テニスコート、グレープヒルスポーツ公園、 駒ヶ谷テニスコート、健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場の管理運営(指定管理者制度) 総合スポーツセンターメインアリーナ間仕切り更新工事・屋上防水シート補修工事
スポーツ施設個別施設計画等の策定

参考

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

引上げ分に係る地方消費税収については、地方税法第72条の116により、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。」とされております。

この趣旨を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金の用途について、下記のとおり公表いたします。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,510,909 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 11,219,719 千円

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	府支出金	その他	地方消費税交付金	その他
社会福祉 障害者福祉事業	4,685,320	2,153,150	1,176,805	10	182,519	1,172,836
社会福祉 高齢者福祉事業	195,849	0	8,271	85,256	13,779	88,543
社会福祉 児童福祉事業	6,470,584	2,297,429	897,684	281,700	403,158	2,590,613
社会福祉 母子福祉事業	122,504	21,236	40,568	457	8,113	52,130
社会福祉 生活保護扶助事業	5,201,004	3,832,276	90,608	15,000	170,099	1,093,021
社会福祉 その他	355,380	0	40,166	18,572	39,947	256,695
社会保険 介護保険事業	1,876,883	81,911	40,955	0	236,206	1,517,811
社会保険 国民健康保険事業	1,271,882	142,847	501,800	0	84,467	542,768
社会保険 後期高齢者医療事業	1,917,514	0	295,984	0	218,364	1,403,166
社会保険 その他	169,355	842	6,377	2,048	21,558	138,530
保健衛生 親子すこやか事業	207,506	56,815	16,456	15	18,075	116,145
保健衛生 健康増進事業	45,836	0	11,881	0	4,573	29,382
保健衛生 がん検診事業	114,321	8	0	0	15,394	98,919
保健衛生 予防対策事業	345,051	1,203	997	0	46,170	296,681
保健衛生 診療所運営事業	88,729	0	0	42,531	6,221	39,977
保健衛生 その他	314,369	0	0	510	42,266	271,593
合計	23,382,087	8,587,717	3,128,552	446,099	1,510,909	9,708,810

(消費税法第1条第2項に規定する経費)

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

入湯税および都市計画税の用途について

1. 入 湯 税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防活動に必要な施設の整備ならびに観光の振興に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。令和5年度予算における入湯税の充当状況は次のとおりです。

(単位：千円)

		予 算 額
充 当 事 業 の 区 分	環 境 衛 生 施 設 整 備 (※1)	167,038
	消 防 施 設 等 整 備 (※2)	941,843
	観 光 振 興 事 業 (※3)	63,374
歳 出 合 計		1,172,255
財 源 の 内 訳	特 定 財 源	0
	一 般 財 源	1,172,255
	うち入湯税	26,000
歳 入 合 計		1,172,255

※1 柏羽藤環境事業組合負担金のうち施設整備、公債費に要する経費

※2 柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金のうち施設整備、公債費に要する経費

※3 大阪はびきの観光局運営費補助金など観光振興に要する経費

2. 都 市 計 画 税

都市計画税は、都市計画事業(道路、上下水道、公園の整備に関する事業等)などに要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。令和5年度予算における都市計画税の充当状況は次のとおりです。

(単位：千円)

		予 算 額
充 当 事 業 の 区 分	下 水 道 事 業 (※1)	1,275,152
	公 園 ・ 街 路 等 整 備 事 業 (※2)	41,839
歳 出 合 計		1,316,991
財 源 の 内 訳	特 定 財 源	0
	一 般 財 源	1,316,991
	うち都市計画税	993,600
歳 入 合 計		1,316,991

※1 下水道事業整備に係る一般会計からの補助金に要する経費

※2 都市公園整備や街路事業整備等に係る公債費に要する経費

令和 5 年度 特別会計予算概要

令和5年度羽曳野市国民健康保険特別会計予算の概要

国民健康保険は、平成30年度の制度改革により、大阪府も保険者となり市町村とともに国民健康保険の運営を担うこととなりました。大阪府は、財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担い、一方、市は地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担っています。「大阪府で一つの国保」として財政面では公費の拡充、広域化による財政基盤の強化が図られるものの、被保険者の年齢構成が高く医療費水準が高い、所得水準が低い等、制度の構造的な課題について引き続き対応していく必要があります。

被保険者間の受益と負担の公平性の確保をめざした大阪府国民健康保険運営方針では、新制度施行後6年間の激変緩和措置期間が設けられています。被保険者の保険料負担が急激に増加しないよう、令和4年度に引き続き令和5年度においても市独自の緩和措置を講じることとしており、引き続き制度の持続可能性を高め、市民の安全・安心な暮らしを保障できるよう努めてまいります。

1. 歳入歳出予算の概要

令和5年度羽曳野市国民健康保険特別会計の歳入歳出予算規模は、13,154,164千円となり、令和4年度予算額の12,752,839千円と比較し、401,325千円(3.1%)の増額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。科目別に令和4年度の当初予算額と比較しますと、国民健康保険料は、医療費の増加に伴い103,721千円(4.3%)の増額となり、府支出金は、保険給付費の増加が見込まれること等から普通交付金が増額となり、238,400千円(2.7%)の増額となっています。また、繰入金は、基盤安定繰入金や職員給与費等繰入金、財政調整基金繰入金の増加により、32,958千円(2.5%)の増額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。科目別に令和4年度の当初予算額と比較しますと、総務費は、職員給等の人件費の増加等により、9,090千円(3.7%)の増額となっています。保険給付費は、前年度よりも被保険者数の減少を見込みつつも、療養給付費や高額療養費の増加により243,458千円(2.9%)の増額となっています。また、国民健康保険事業費納付金についても125,183千円(3.4%)の増額で計上しており、保健事業費については、新規事業として羽曳野市国民健康保険事業財政調整基金を活用した特定健診・特定保健指導利用率向上事業の実施を予定しており、23,778千円(12.6%)の増額となっています。

第1表 国民健康保険特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)		令和4年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 国民健康保険料	2,522,860	19.2	2,419,139	103,721	4.3
2 一部負担金	1	0.0	1	0	0.0
3 使用料及び手数料	408	0.0	303	105	34.7
4 国庫支出金	500	0.0	0	500	皆増
5 府支出金	9,090,397	69.1	8,851,997	238,400	2.7
7 財産収入	1	0.0	1	0	0.0
8 繰入金	1,361,927	10.4	1,328,969	32,958	2.5
9 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
10 諸収入	178,069	1.4	152,428	25,641	16.8
歳入合計	13,154,164	100.0	12,752,839	401,325	3.1

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 国民健康保険特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)		令和4年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総務費	255,906	1.9	246,816	9,090	3.7
2 保険給付費	8,767,396	66.7	8,523,938	243,458	2.9
3 国民健康保険事業費納付金	3,764,911	28.6	3,639,728	125,183	3.4
4 共同事業拠出金	2	0.0	2	0	0.0
6 保健事業費	212,847	1.6	189,069	23,778	12.6
7 基金積立金	1	0.0	1	0	0.0
8 公債費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
9 諸支出金	30,250	0.2	30,250	0	0.0
11 予備費	121,851	0.9	122,035	-184	-0.2
歳出合計	13,154,164	100.0	12,752,839	401,325	3.1

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

令和5年度羽曳野市と畜場特別会計予算の概要

1. 歳入歳出予算の概要

令和5年度羽曳野市と畜場特別会計の当初予算歳入歳出予算規模は、154,207千円となり、令和4年度の予算額191,160千円と比較しますと、36,953千円(19.3%)の減額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。

科目別に令和4年度当初予算額と比較しますと、事業収入は証明発行手数料の増により55千円(4.4%)の増額が見込まれます。繰入金は公債費及びと畜場事業費の増と諸収入の減等により一般会計繰入金が、13,692千円(23.8%)の増額となっています。諸収入は処理頭数が前年度より減少する見込のため、1,500千円(45.5%)の減額となっています。市債は改修工事費に伴う整備事業債の減により49,200千円(38.1%)の減額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。

科目別に令和4年度当初予算額と比較しますと、総務費は改修工事費の減により、48,966千円(34.9%)の減額となっています。と畜場事業費は電気料金及び施設管理業務委託料の増により、5,041千円(11.0%)の増額となっています。公債費については、長期債償還金の増により、6,972千円(皆増)の増額となっています。予備費は前年度と同額となっています。

第1表 と畜場特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)		令和4年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 事 業 収 入	1,301	0.8	1,246	55	4.4
3 繰 入 金	71,106	46.1	57,414	13,692	23.8
4 諸 収 入	1,800	1.2	3,300	-1,500	-45.5
6 市 債	80,000	51.9	129,200	-49,200	-38.1
歳 入 合 計	154,207	100.0	191,160	-36,953	-19.3

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 と畜場特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)		令和4年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	91,250	59.2	140,216	-48,966	-34.9
2 と 畜 場 事 業 費	50,985	33.1	45,944	5,041	11.0
3 公 債 費	6,972	4.5	0	6,972	皆増
4 予 備 費	5,000	3.2	5,000	0	0.0
歳 出 合 計	154,207	100.0	191,160	-36,953	-19.3

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

令和5年度羽曳野市介護保険特別会計予算の概要

本年度は、団塊の世代が75歳を超え超高齢化が進む令和7年、さらに団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年を見据えて策定した第8期高齢者いきいき計画（以下「計画」という。）に基づく第3年次の介護保険事業運営となります。

第8期の計画は令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とするもので、第7期計画を引き継ぎ「高齢者が地域社会でいつまでも健康で活躍でき、いつまでも安心して暮らせるまちづくり」を基本理念とします。計画の策定においては、3年間におけるサービス量の見込みを行い計画の目標を設定しています。

令和5年度予算における保険給付費については、給付実績の分析や評価等を踏まえて計画により定めた、要支援・要介護認定者数、利用者数、介護給付等対象サービス量等の見込みを基礎として算出したものです。地域支援事業費については、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業のそれぞれ所要の経費を計上し、地域資源を活用した効果的・効率的な介護予防・地域包括ケアの推進を図るものです。

1. 歳入歳出予算額の状況

歳入歳出予算規模は、11,612,743千円となり、令和4年度当初予算額の11,323,596千円と比較し、289,147千円（2.6%）の増額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。科目別に令和4年度当初予算額と比較すると、保険料は計画に定めた介護保険事業費の見込みを基礎として、7,524千円（0.3%）の減額となっています。計画で定めた保険給付費、地域支援事業費の増額に伴い、その法定負担となる国庫支出金は90,557千円（3.4%）、支払基金交付金は77,122千円（2.7%）、府支出金は38,017千円（2.5%）、繰入金は91,443千円（4.5%）の増額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。科目別に令和4年度当初予算額と比較すると、総務費は、総務管理費が減額となっていますが、介護認定審査会費等の増額により1,378千円（0.5%）の増額となっています。計画に基づき、保険給付費は、281,702千円（2.8%）の増額、地域支援事業費は、8,757千円（1.2%）の増額となっています。保険給付費は、介護サービス、介護予防サービス、保険給付費の審査、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス、特定入所者介護サービス等に要する費用で構成されています。地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業・任意事業費で構成されています。基金積立金は、介護給付費準備基金積立金の減額により10,427千円（30.5%）の減額、諸支出金は、一般会計繰出金の増額により7,737千円（101.2%）の増額となっています。

第1表 介護保険特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)		令和4年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 保 険 料	2,181,256	18.8	2,188,780	-7,524	-0.3
2 使用料及び手数料	163	0.0	161	2	1.2
3 国庫支出金	2,763,698	23.8	2,673,141	90,557	3.4
4 支払基金交付金	2,975,057	25.6	2,897,935	77,122	2.7
5 府 支 出 金	1,577,797	13.6	1,539,780	38,017	2.5
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0	0.0
7 繰 入 金	2,110,781	18.2	2,019,338	91,443	4.5
8 諸 収 入	3,990	0.0	4,460	-470	-10.5
歳 入 合 計	11,612,743	100.0	11,323,596	289,147	2.6

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 介護保険特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)		令和4年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	284,492	2.4	283,114	1,378	0.5
2 保 険 給 付 費	10,523,412	90.6	10,241,710	281,702	2.8
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0	0.0
4 基 金 積 立 金	23,748	0.2	34,175	-10,427	-30.5
5 公 債 費	1	0.0	1	0	0.0
6 諸 支 出 金	15,380	0.1	7,643	7,737	101.2
7 地 域 支 援 事 業 費	765,710	6.6	756,953	8,757	1.2
歳 出 合 計	11,612,743	100.0	11,323,596	289,147	2.6

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

令和5年度羽曳野市土地取得特別会計予算の概要

本市では、公共事業の効率的かつ円滑な実施を図るため、土地取得特別会計において公共事業用地の先行取得を行っています。

令和5年度の土地取得特別会計の歳入歳出予算規模は、歳入歳出599,772千円となり、令和4年度当初予算額の539,090千円と比較して60,682千円（11.3%）の増額となっています。

1. 歳入予算額の状況

歳入予算の状況は、第1表に示すとおりです。

繰入金は、一般会計繰入金で231,472千円を計上しています。

市債は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業用地及び古市駅西地区整備事業用地の取得の際に発行する公共用地先行取得等事業債368,300千円を計上しています。

2. 歳出予算額の状況

歳出予算の状況は、第2表に示すとおりです。

公債費は、土地開発公社の経営健全化を図るため、平成18年度から平成20年度までにかけて行った同公社からの公共事業用地の取得に関して発行した市債の償還金と、平成30年度以降において本会計で先行取得をした公共事業用地の取得に関して発行した市債の償還金で、231,433千円となっています。

土木費は、恵我ノ荘駅南側広場整備事業用地及び古市駅西地区整備事業用地の取得費用として368,339千円を計上しています。

第1表 土地取得特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)		令和4年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 繰 入 金	231,472	38.6	206,890	24,582	11.9
2 市 債	368,300	61.4	332,200	36,100	10.9
歳 入 合 計	599,772	100.0	539,090	60,682	11.3

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 土地取得特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)		令和4年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 公 債 費	231,433	38.6	206,796	24,637	11.9
2 土 木 費	368,339	61.4	332,294	36,045	10.8
歳 出 合 計	599,772	100.0	539,090	60,682	11.3

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

令和5年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計予算の概要

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療を支える制度として定着が進み、制度施行後16年目を迎えます。いわゆる団塊の世代が令和4年度から順次後期高齢者となっており、被保険者数の増加により、医療費の増大が見込まれます。

本市におきましては、高齢者の皆さまと直に接する市町村の役割として、制度の周知広報に努め、申請や届出の受付等の窓口業務や保険料の徴収を行い、引き続き保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、円滑な制度運営を図ってまいります。

1. 歳入歳出予算の概要

令和5年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計の歳入歳出予算規模は、2,086,187千円となり、令和4年度予算額の2,177,340千円と比較し、91,153千円(4.2%)の減額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。科目別に令和4年度の当初予算額と比較しますと、後期高齢者医療保険料は、令和4年度は決定保険料より多く見積もられた仮決定保険料を基に計上しましたが、令和5年度は決定保険料を基に計上したことにより、71,460千円(4.3%)の減額となっています。繰入金は、保険基盤安定繰入金等の減額により、17,105千円(3.6%)の減額となっています。諸収入は、受託事業費収入の減額により、2,595千円(11.0%)の減額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。科目別に令和4年度の当初予算額と比較しますと、総務費は、令和4年度は窓口負担割合見直しに伴う被保険者証の2回交付を行いました。令和5年度は例年どおりの1回交付となることによる郵送費等の減額により、4,077千円(5.2%)の減額となっています。後期高齢者医療広域連合納付金は、歳入における後期高齢者医療保険料の減額及び保険基盤安定納付金の減額により、86,800千円(4.2%)の減額となっています。保健事業費は、高齢者の健康の保持増進を図るため、保健事業と介護予防を庁内関係部局が連携して行う「高齢者の保健事業と介護予防の一体実施」にかかる事業費であり、専門職の出務回数の見直しによる専門職報償費の減額及び委託内容の変更による委託料の減額により、1,755千円(15.9%)の減額となっています。

第1表 後期高齢者医療特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)		令和4年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 後期高齢者医療保険料	1,605,151	76.9	1,676,611	-71,460	-4.3
2 使用料及び手数料	68	0.0	61	7	11.5
3 繰 入 金	459,902	22.0	477,007	-17,105	-3.6
4 諸 収 入	21,065	1.0	23,660	-2,595	-11.0
5 繰 越 金	1	0.0	1	0	0.0
歳 入 合 計	2,086,187	100.0	2,177,340	-91,153	-4.2

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 後期高齢者医療特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)		令和4年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	74,047	3.5	78,124	-4,077	-5.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,992,767	95.5	2,079,567	-86,800	-4.2
3 保 健 事 業 費	9,281	0.4	11,036	-1,755	-15.9
4 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0	0.0
5 諸 支 出 金	7,092	0.3	5,613	1,479	26.3
歳 出 合 計	2,086,187	100.0	2,177,340	-91,153	-4.2

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

令和 5 年度 水道事業会計予算概要

令和5年度羽曳野市水道事業会計予算の概要

本市水道事業は、水道事業ビジョンに基づき、給水人口・給水量及び料金収入の減少、水道施設の更新工事の増大など、来るべき時代に求められる課題に挑戦し、安全・強靱・持続の3つの目標の実現に向け努めているところです。

平成30年度から開始している『第6次水道施設整備事業』も6年目となる令和5年度は、壺井配水池更新工事や西浦受水場改良工事をはじめ、壺井浄水場から羽曳山配水場までの送水管更新工事などの老朽化対策及び耐震化を進めるとともに、鉛給水管対策及び下水道工事に伴う配水管移設工事等を行う『施設改良事業』も引き続き推し進め、安全、安心な水道水を安定的に供給してまいります。

また、令和5年度予算編成にあたり、将来への負担を先送りしないように、経費等の削減を図りながら、効率的・効果的なものとしたしました。

まず概要として、業務予定量は、給水戸数 44,146 戸、年間総給水量 11,977,803 m³、一日平均給水量 32,726 m³を予定しています。また主な建設改良事業は、第6次水道施設整備事業費 1,104,704 千円及び施設改良費 1,033,891 千円となっています。

次に収益的収支につきましては、事業収益は対前年比で 75,948 千円 (△3.0%) の減少で 2,428,690 千円となり、うち給水収益は 3,905 千円 (△0.2%) の減少で 1,929,074 千円となっています。一方、事業費用につきましては、対前年比 72,155 千円 (△3.0%) の減少で 2,314,734 千円となっています。主な内訳は、職員給与費 196,043 千円、受水費 428,235 千円、減価償却費 753,802 千円、委託料 393,937 千円となっています。

この結果、収益的収支は 113,956 千円の黒字を予定しています。

最後に資本的収支につきましては、資本的収入は対前年比で 320,561 千円 (39.4%) の増加で 1,133,379 千円となっています。一方、資本的支出は、対前年比 180,789 千円 (8.8%) 増加の 2,239,663 千円となり、差引の資本的収支不足額は 1,106,284 千円を予定しています。

第1表 収益的収入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度当初		令和4年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営業収益	2,019,239	83.1	2,024,357	△ 5,118	99.7
① 給水収益	1,929,074	79.4	1,932,979	△ 3,905	99.8
② 受託工事収益	11,649	0.5	11,746	△ 97	99.2
③ その他営業収益	78,516	3.2	79,632	△ 1,116	98.6
2. 営業外収益	409,451	16.9	480,281	△ 70,830	85.3
① 受取利息及び配当金	389	0.0	389	0	100.0
② 他会計補助金	1,468	0.1	1,372	96	107.0
③ 長期前受金戻入	361,013	14.9	369,018	△ 8,005	97.8
④ 雑収益	46,581	1.9	109,502	△ 62,921	42.5
合 計	2,428,690	100.0	2,504,638	△ 75,948	97.0

第2表 収益的支出予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度当初		令和4年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての の比率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営業費用	2,223,076	96.1	2,238,297	△ 15,221	99.3
① 原水及び浄水費	780,934	33.7	763,153	17,781	102.3
② 配水及び給水費	223,454	9.7	226,610	△ 3,156	98.6
③ 受託工事費	22,569	1.0	22,312	257	101.2
④ 業 務 費	193,007	8.3	179,563	13,444	107.5
⑤ 総 係 費	157,160	6.8	163,600	△ 6,440	96.1
⑥ 減価償却費	753,802	32.6	749,612	4,190	100.6
⑦ 資産減耗費	92,050	4.0	133,347	△ 41,297	69.0
⑧ その他営業費用	100	0.0	100	0	100.0
2. 営業外費用	88,658	3.8	145,592	△ 56,934	60.9
① 支払利息及び企業債 取扱諸費	18,114	0.8	18,358	△ 244	98.7
② 消 費 税	70,444	3.0	70,224	220	100.3
③ 雑 支 出	100	0.0	57,010	△ 56,910	0.2
3. 特別損失	2,000	0.1	2,000	0	100.0
① 過年度損益修正損	2,000	0.1	2,000	0	100.0
4. 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0	100.0
合 計	2,314,734	100.0	2,386,889	△ 72,155	97.0

第3表 費用対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度当初		令和4年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 職 員 給 与 費	196,043	8.5	212,798	△ 16,755	92.1
2. 受 水 費	428,235	18.5	462,845	△ 34,610	92.5
3. 支 払 利 息	18,114	0.8	18,358	△ 244	98.7
4. 減 価 償 却 費	753,802	32.6	749,612	4,190	100.6
5. 委 託 料	393,937	17.0	362,686	31,251	108.6
6. 修 繕 費	79,740	3.4	84,206	△ 4,466	94.7
7. 動 力 費	128,445	5.6	85,866	42,579	149.5
8. 路 面 復 旧 費	23,383	1.0	22,245	1,138	105.1
9. 薬 品 費	5,243	0.2	10,229	△ 4,986	51.3
10. 資 産 減 耗 費	92,050	4.0	133,347	△ 41,297	69.0
11. 量水器取替費	28,112	1.2	21,227	6,885	132.4
12. そ の 他	167,630	7.2	223,470	△ 55,840	75.0
合 計	2,314,734	100.0	2,386,889	△ 72,155	97.0

第4表 資本的收入及び支出予算対前年度比較表

『資本的收入』

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度当初		令和4年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 企業債	900,000	79.4	569,800	330,200	158.0
2. 国庫補助金	26,000	2.3	0	26,000	—
3. 工事負担金	200,369	17.7	241,508	△ 41,139	83.0
4. 他会計負担金	7,000	0.6	1,500	5,500	466.7
5. 固定資産売却代金	10	0.0	10	0	100.0
合 計	1,133,379	100.0	812,818	320,561	139.4

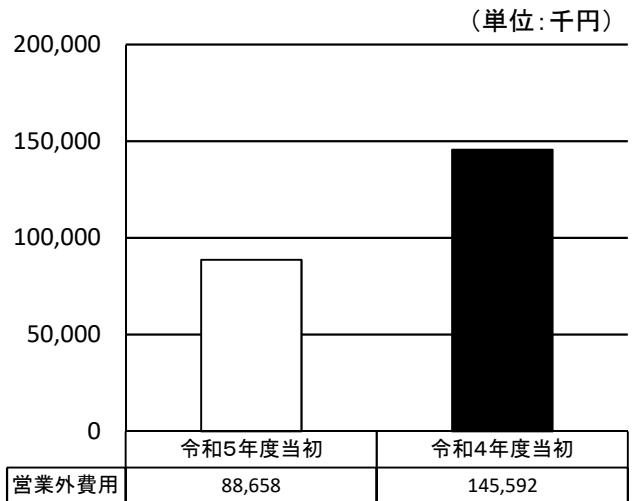
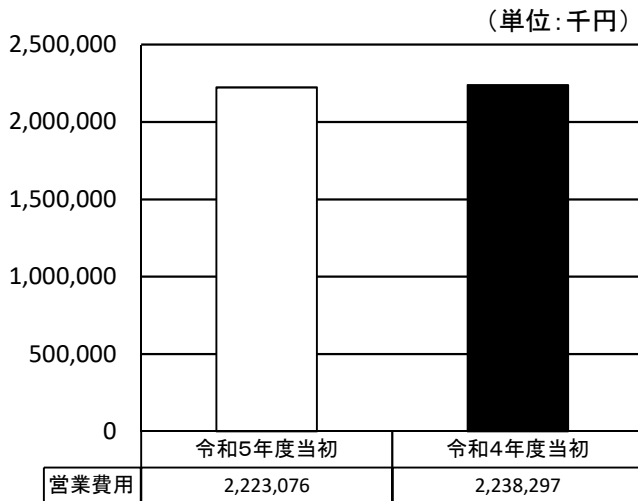
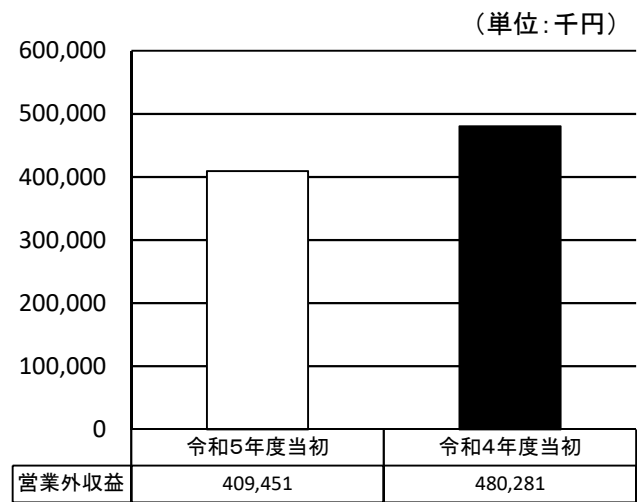
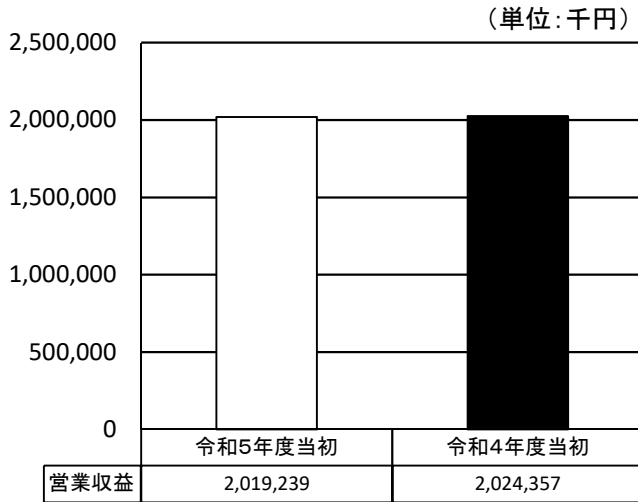
『資本的支出』

(単位：千円、%)

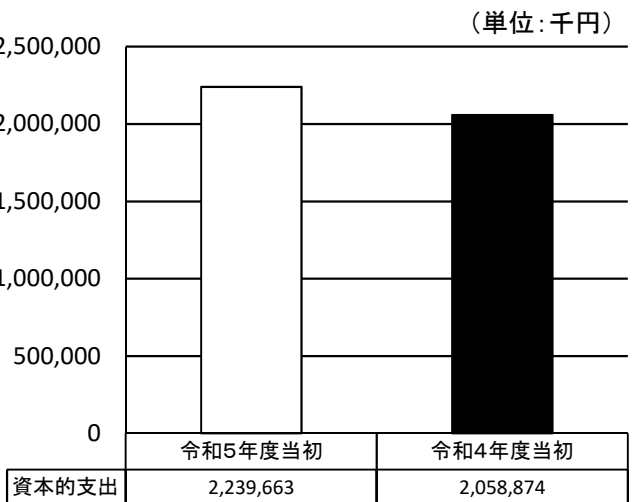
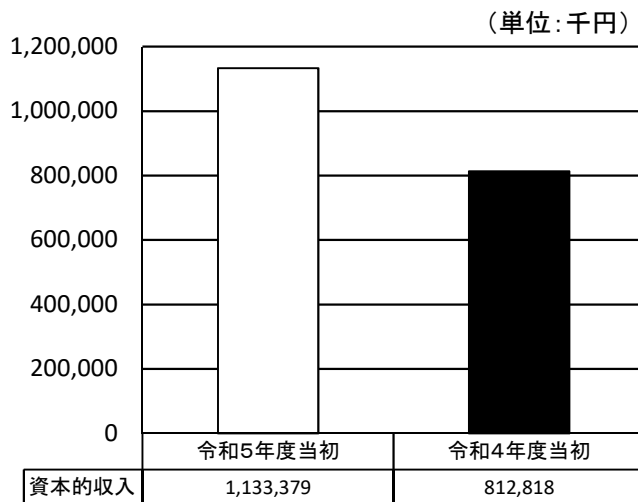
項 目	令和5年度当初		令和4年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 建設改良費	2,142,088	95.6	1,948,483	193,605	109.9
① 第6次水道施設 整備事業費	1,104,704	49.3	1,129,011	△ 24,307	97.8
② 施設改良費	1,033,891	46.2	807,915	225,976	128.0
③ 量水器購入費	2,993	0.1	2,708	285	110.5
④ 固定資産購入費	500	0.0	8,849	△ 8,349	5.7
2. 企業債償還金	97,575	4.4	110,391	△ 12,816	88.4
合 計	2,239,663	100.0	2,058,874	180,789	108.8

令和5・4年度収支比較

【収益の収支】



【資本の収支】



令和5年度 下水道事業会計予算概要

令和5年度羽曳野市下水道事業会計予算の概要

本市の公共下水道事業は、汚水と雨水の分流方式による下水道の整備を行い、清潔で快適な住環境づくりを推進しております。

令和5年度においては、汚水整備として、今池処理区で約3.2ha、大井処理区で約0.5haの整備を行い、また、管渠の老朽化対策として、ストックマネジメント計画に基づき、実施設計及び工事等を行います。雨水整備として、都市計画道路八尾富田林線の藤井寺工区の整備とあわせた雨水伊賀島泉幹線の整備やポンプ場施設の耐震・老朽化対策の整備などの浸水対策事業を進め、集中豪雨等による浸水被害の軽減や解消に向け努めてまいります。

業務の予定量は、汚水整備人口93,461人、年間有収水量8,334,121^mとし、建設改良事業は、建設改良費1,323,660千円としています。

収益的収支は、事業収益を対前年度比で105,374千円(3.0%)増加の3,612,386千円とし、うち下水道使用料は169,592千円(12.2%)増加の1,561,012千円としています。一方、事業費用を対前年度比で78,578千円(2.6%)増加の3,086,701千円としており、主な内訳は、職員給与費122,827千円、支払利息368,211千円、減価償却費1,838,331千円、委託料149,016千円、流域下水道維持管理負担金498,286千円です。

この結果、収益的収支は525,685千円となります。

次に資本的収支は、資本的収入を対前年度比で110,438千円(4.7%)増加の2,461,294千円とし、主な内訳は、企業債1,751,600千円、他会計補助金468,200千円、国庫補助金223,977千円です。一方、資本的支出を対前年度比で173,713千円(4.9%)増加の3,688,214千円とし、主な内訳は、管路等に係る建設改良費1,323,660千円、企業債償還金2,363,054千円です。

この結果、差引の資本的収支不足額1,226,920千円となりますが、当年度消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金、当年度利益剰余金予定処分額で補てんする予定です。

第1表 収益の収入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度当初		令和4年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営業収益	1,729,113	47.9	1,555,420	173,693	111.2
① 下水道使用料	1,561,012	43.2	1,391,420	169,592	112.2
② 雨水処理負担金	165,247	4.6	162,105	3,142	101.9
③ その他営業収益	2,854	0.1	1,895	959	150.6
2. 営業外収益	1,883,273	52.1	1,951,592	△ 68,319	96.5
① 受取利息	1	0.0	1	0	100.0
② 他会計補助金	743,611	20.6	789,658	△ 46,047	94.2
③ 長期前受金戻入	1,139,651	31.5	1,161,923	△ 22,272	98.1
④ 雑収益	10	0.0	10	0	100.0
合 計	3,612,386	100.0	3,507,012	105,374	103.0

第2表 収益の支出予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度当初		令和4年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営業費用	2,660,029	86.2	2,562,868	97,161	103.8
① 管渠費	66,407	2.2	54,096	12,311	122.8
② ポンプ場費	84,914	2.8	83,540	1,374	101.6
③ 普及指導費	16,630	0.5	19,845	△ 3,215	83.8
④ 業務費	101,448	3.3	107,189	△ 5,741	94.6
⑤ 総係費	52,526	1.7	49,165	3,361	106.8
⑥ 流域下水道維持管理 負担金	498,286	16.1	423,422	74,864	117.7
⑦ 減価償却費	1,838,331	59.6	1,825,550	12,781	100.7
⑧ 資産減耗費	1,487	0.0	61	1,426	2437.7
2. 営業外費用	424,972	13.8	443,555	△ 18,583	95.8
① 支払利息	368,211	11.9	400,816	△ 32,605	91.9
② 消費税及び地方消費税	56,761	1.9	42,739	14,022	132.8
3. 特別損失	200	0.0	200	0	100.0
① 過年度損益修正損	200	0.0	200	0	100.0
4. 予備費	1,500	0.0	1,500	0	100.0
合 計	3,086,701	100.0	3,008,123	78,578	102.6

第3表 費用対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度当初		令和4年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 職員給与費	122,827	4.0	105,551	17,276	116.4
2. 支払利息	368,211	11.9	400,816	△ 32,605	91.9
3. 減価償却費	1,838,331	59.6	1,825,550	12,781	100.7
4. 動力費	9,021	0.3	8,200	821	110.0
5. 光熱水費	272	0.0	312	△ 40	87.2
6. 通信運搬費	4,072	0.1	3,935	137	103.5
7. 修繕費	20,100	0.7	19,500	600	103.1
8. 材料費	1,311	0.1	1,003	308	130.7
9. 委託料	149,016	4.8	152,950	△ 3,934	97.4
10. 流域下水道管理運営費 負担金	498,286	16.1	423,422	74,864	117.7
11. その他	75,254	2.4	66,884	8,370	112.5
合 計	3,086,701	100.0	3,008,123	78,578	102.6

第4表 資本的収入及び支出予算対前年度比較表

『資本的収入』

(単位：千円、%)

項目	令和5年度当初		令和4年度当初	増△減	前年度を 100としての 比率
	金額	構成比	金額		
1. 企業債	1,751,600	71.2	1,626,000	125,600	107.7
2. 他会計補助金	468,200	19.0	499,444	△ 31,244	93.7
3. 国庫補助金	223,977	9.1	199,589	24,388	112.2
4. 負担金	17,517	0.7	21,315	△ 3,798	82.2
5. 固定資産売却代金	0	0.0	4,508	△ 4,508	皆減
合計	2,461,294	100.0	2,350,856	110,438	104.7

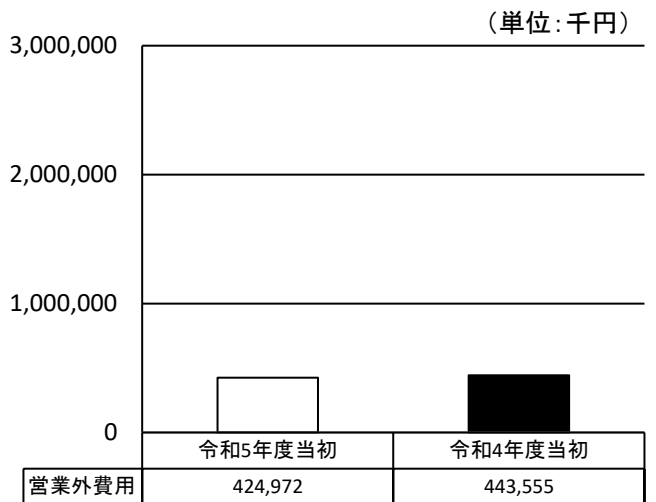
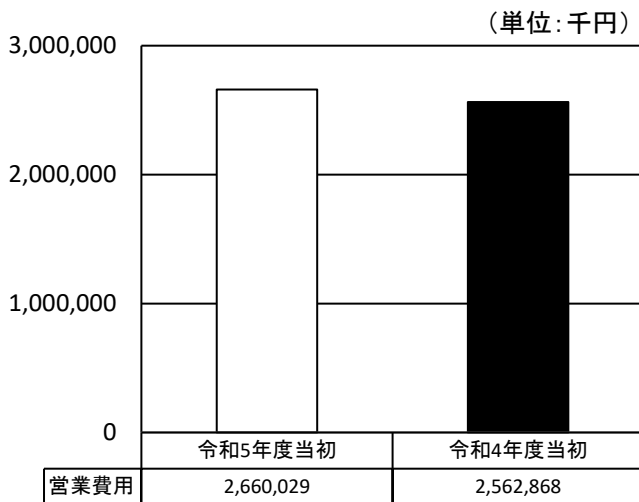
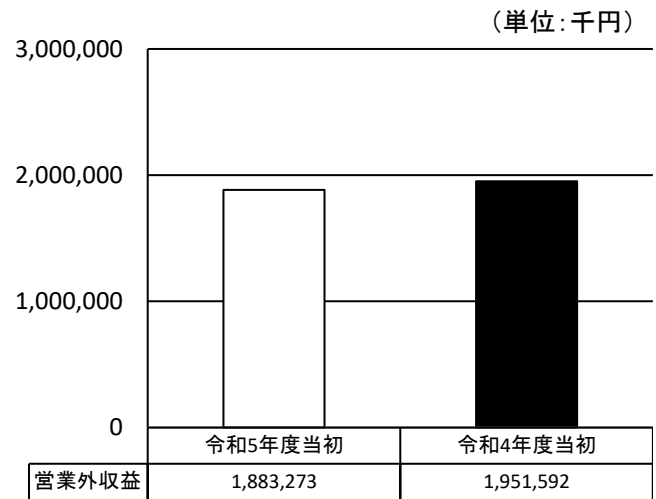
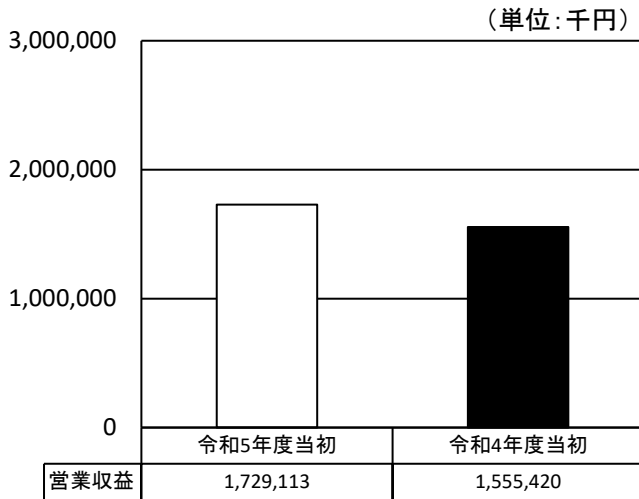
『資本的支出』

(単位：千円、%)

項目	令和5年度当初		令和4年度当初	増△減	前年度を 100としての 比率
	金額	構成比	金額		
1. 建設改良費	1,323,660	35.9	1,130,494	193,166	117.1
① 管渠建設費	869,792	23.6	674,148	195,644	129.0
② 管渠改良費	199,456	5.4	304,256	△ 104,800	65.6
③ ポンプ場建設改良費	208,152	5.6	80,366	127,786	259.0
④ 流域下水道建設負担金	46,260	1.3	71,724	△ 25,464	64.5
2. 企業債償還金	2,363,054	64.1	2,382,507	△ 19,453	99.2
3. 予備費	1,500	0.0	1,500	0	100.0
合計	3,688,214	100.0	3,514,501	173,713	104.9

令和5・4年度収支比較

【収益の収支】



【資本の収支】

